

<研究ノート>

職場へ動物を同行及び同伴する制度を導入している企業の実態と課題 —8社の事例から—

横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期

竹田 直人

横浜国立大学

安藤 孝敏

Actual state and issues of companies with a system that uses accompanying animals in the workplace
— Case study of 8 companies—

Naoto Takeda

Graduate School of Environment and Information Science, Yokohama National University

Takatoshi Ando

Yokohama National University

要旨

近年日本では、労働環境の悪化に起因する精神疾患や社会生活に支障を来す割合が増加している。こうした労働環境の改善に役立つ過程または環境として、メンター（助言者）制度、テレワーク等が取り組まれている。その中で、動物介在介入（animal-assisted interventions; AAI）が最近注目され、その効果に着目した研究が海外を中心になされているが、多くが実験室的環境で行われており、実際の企業内での研究はなされていない。

そこで本研究では、実際に職場に動物を導入している企業を対象として職場へ動物が同行及び同伴する影響についてインタビュー調査またはアンケート調査を行った。その結果、生産性に寄与することよりも自社の認知度向上や求人効果、企業イメージといった社外への影響において評価される傾向があり、職場内でのストレス軽減効果を実感していることがわかった。しかし、これらは定性的な評価に基づく判断であるため、今後はこうした評価すべき要素を先行研究や調査を通して整理・網羅する作業が必要になると考えられる。同時に、こうした作業から評価可能な可視化された指標や方法を開発する必要もある。引き続き調査を継続することで動物を同行及び同伴することによる職場の組織的な力学への影響を明らかにし、労働環境においても人と動物がお互いに有益な形で共存することでストレスの排除だけでなく、労働の妨げとなる因子を除いた結果としての生産性への貢献を考慮していくことは重要な課題だろう。

ABSTRACT

In Japan in recent years, the rate of psychiatric disorders and disabilities affecting social interactions has increased due to stresses in the workplace. To address this problem and improve the work environment, the use of Animal-Assisted Interventions (AAIs) has attracted the attention of researchers. However, many previous studies on the effects of AAI on social interactions and stress have consisted primarily of laboratory studies.

In this research, an interview and questionnaire survey of employees at eight Japanese companies were conducted, focusing on the influence of accompanying animals in the workplace. It was found that such a program produced a significant impact outside the company, such as increased company recognition, a positive recruiting effect, and an enhanced corporate image, rather than contributing directly to productivity. A stress relief effect was also recognized. However, since these conclusions are based on a qualitative evaluation, future efforts will be needed to organize and address the factors revealed in previous research and in this survey. It will also be necessary to develop visual indicators and methods that can be used to make effective assessments. It is important to extend the survey conducted here to further clarify the influence of accompanying animals on the system dynamics of the workplace, and examine in greater detail the prospects of a working environment in which people and animals coexist in a mutually beneficial manner.

1. はじめに

厚生労働省「平成 24 年労働者健康状況調査」(2013)によると、仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合は6割を超え、その内容としては「職場の人間関係の問題」が最も多く4割を超えている。また、過去1年間にメンタルヘルス不調により連続1か月以上休業又は退職した労働者がいる事業所の割合は10.0%で前年調査より上昇しており、産業別にみると、「情報通信業」が28.5%と最も多くなっている。

このように近年日本では、労働環境の悪化に伴い精神疾患や社会生活に支障をきたす割合が増加している。こうした労働環境の改善に役立つ過程または環境として、メンター（助言者）制度や従業員態度調査、支援型マネジメントの導入、人事考課制度の改定、社会貢献活動の継続的な実施、休暇制度の拡充、テレワーク等が取り組まれている（中央労働災害防止協会2010）。この一部に、動物を意図的に導入するという取り組みとして、動物介在介入（animal-assisted interventions ; AAI）が近年注目されるようになってきた。実際、飼い犬を職場に同伴できるなどの犬に優しい職場は、欠勤率が低く、労働者の士気や生産性が高いなどの利点が示されている（Anne M. Foreman et al. 2017）。

犬や猫などのペット動物がいる職場の研究例が多い米国を見てみると、米国獣医学会の調査では、調査対象者の63%が犬や猫を家族の一員と見なし（American Veterinary Medical Association 2012）、障害、精神的支援、または仲間への援助のために職場での飼養及び同伴が増加している（Wells M et al. 2001）。たとえば、Google や Amazon などの著名な企業では、従業員は自身のペット犬を連れて行くことができる（Morris C. 2017）。2015年の米国ヒューマンリソース・マネジメント協会の従業員福利厚生調査では、自社の職場でペットを許可しているのは8%と報告しており、2013年の5%から増加している（Daniels J. 2017）。しかしながら、こうした職場における犬の職場への同行及び同伴が増えてきているにもかかわらず、犬が介在した場合の業績や従業員関係、職場文化、労働者の安全衛生への影響に関する科学的な裏付けは不足していることが指摘されている（Anne M. Foreman et al 2017）。

これまでの先行研究を見てみると、動物介在介入に関する研究事例の論点と課題解決への貢献度を測る主な因子について、Anne M. Foreman et al (2017) は大きく4つに分けている（表1）。

また、彼らは職場に動物を介在させる場合に明らかになった懸念点を分類すると、7点に大別することができる（表2）。

表 1：動物介在介入に関する研究の主な論点と貢献度を測る主な因子

No.	論点	因子	先行研究例
1	社会的サポートと ストレス軽減	・ ストレスの生理的指標の低下 ・ 社会的支援の源泉を提供	実験室的環境下において、ペット（主にイヌ）を伴い作業を実施した際、心拍数や血圧、皮膚コンダクタンス反応および唾液中コルチゾールを低下させ、友人や配偶者といった社会的支援の1つとして認識された。（Friedmann et al 2007 等）
2	課題処理能力	・ 算術テスト及び発語タスクのパフォーマンス向上	ペットを飼い主にした被験者は、ペットを飼っていなかった被験者と比較して、算術および発語タスクのパフォーマンスにおいて有意に大きな改善（Allen et al 2002 等）
3	社会的相互作用	・ 職場内の会話等の頻度といった言語・非言語コミュニケーション	老人ホーム、病院、学校等への訪問犬の効果を検証し、訪問犬がいない場合よりもコミュニケーションが活発になった。（Tarkan L 2017 等）
4	研究結果の限界	・ 社会的相互作用	動物を介在させた際の調査の多くが、対照群を含むこと、グループ割り当てを無作為化すること、治療セッションを標準化すること、複数の検査者が同じ検査を行ったときにその結果がどのくらい一致するかといった方法論に何らかの欠点がある。（Stern C et al 2013 等）

表 2：職場に動物を介在させる場合の懸念点

No. 懸念点	先行研究例
1 動物アレルギー	犬へのアレルギー反応は強度が異なり、一般的な症状としては、目や鼻に沿った膜の腫れやかゆみ、呼吸の問題、顔や首、胸の発疹など (Custovic A et al. 1996 等)。
2 人獣共通感染症	人獣共通感染症は、直接接触 (例えば、糞便、尿、皮膚、呼吸器分泌物を介した) または間接触 (例えば、動物によって汚染された水または食品を介した) によって広がる可能性がある (Robertson I. et al. 2000 等)。
3 転倒・落下事故	2006 年の米国では、イヌおよびネコ (職場に限定されない) に関連する転倒・落下事故により、約 86,000 人が負傷し、最も多かった負傷は骨折であった (Willmott H. et al 2012 等)。
4 イヌの噛みつき	職場へイヌを介在させた場合の最も深刻なリスクの 1 つが噛みつきで、いくつかの研究によると、イヌは人への噛みつき (哺乳動物による咬傷の 80 ~ 90%) に最も頻繁に関与していることが報告されている (Garcia V.F 1996 等)。
5 動物への恐怖症	2001 年に米国で実施された調査では、調査対象のアメリカ人の 11% が犬に何らかの恐怖を感じているが分かった (Brewer G 2017)。
6 動物への文化的認識の不一致	例えば、犬を食物源として使用することは、韓国やベトナムなど一部の国では歴史的、文化的な慣行であるが、米国やその他の西洋文化では飼いやペットとしてしか飼育されないという問題がある (Cleaveland S. 1996)。
7 動物福祉への配慮	1965 年に英国で家畜の飼育実態と福祉に関する科学者による技術諮問委員会である「ブランベル委員会」は、家畜の劣悪な飼育管理を改善させ、家畜の福祉を確保させるために「5 つの自由」を定めた。(1) 飢えや渇きからの自由、(2) 不快からの自由、(3) 痛み、怪我や病気からの自由、(4) 通常の行動を表現する自由、(5) 恐怖と苦痛からの自由。これらは、米国の動物虐待防止協会、シエルトン獣医師協会、および欧州の獣医師連合を含む、多くの動物福祉機関の基本方針に組み込まれている (Anne M. Foreman et al 2017)。

ここまで見てきたように、先行研究では犬を職場に介在させた場合の効果については、仮設の閉鎖的な実験室での単純計算作業や、研究期間中 1 回だけデータを取得するという研究が多く、実際の職場における動物の存在および従業員間の社会的相互作用に及ぼす影響について整理された研究は行われていない。

そこで、本研究では、実際に職場に動物を導入している企業へインタビュー調査を行い、実務者から動物を職場に介在させることによる効果や従業員間の社会的な相互作用の実態及び課題を把握することを目的とした。そのため本研究は、より広範なアンケート調査を行い、精度の高い調査とするためのパイロット研究と位置付けている。

2. 調査方法

日本国内の動物を職場に介在させている企業のうち、協力いただいた 8 社へのインタビュー及びアンケート調査を実施。(アンケートの回答は、インタビューに使用したものと同様に不明点等は後日電話やメールで質問し回答を得ている。)

対象となる企業は、インターネット上で自社内に動物を職場に迎え入れていることを公表している日本国内の企業及び菅原ら (2015) の先行研究で協力頂いていた企業へ直接打診し、承諾頂いた企業へインタビュー及びアンケート調査を実施した。22 社への依頼に対して、8 社の協力を得ることができ、うち 10 社が無回答、3 社が回答期限までに回答がなく、1 社が現在動物

職場へ迎えることを廃止したことにより回答を断った。

調査依頼については、各企業の代表窓口へ調査依頼に関して問合せを行い、回答担当者の紹介を依頼した。調査依頼を承諾いただいた8社について、各社の担当者宛にインタビュー調査及びアンケート調査の依頼を出し、インタビュー調査を許容頂いた企業へは直接ヒアリング調査を行い、アンケート調査を希望した場合は、インタビュー調査で使用するものと同じ質問票を送付し、それに記載後返信頂く形で回答を得た。

インタビュー調査（及びアンケート調査）の内容の詳細は表3に示す通りである。回答者は職場に導入されている動物の所有者でなくとも同じ職場の空間内に動物がいる環境で複数年業務に従事している経営者または役員、従業員とした。これにより、犬や猫などのペット動物がいる職場の実情が反映されたと考えられる。また、インタビュー及びアンケート実施時に補足として、できる限りバイアスがかからないよう先行研究で示されている効果の説明を行い、回答者の職場状況と比較する形で回答を得た。

表3. インタビュー調査（及びアンケート調査）の内容の詳細

設問大項目	設問①	設問②	設問③	設問④
1. 企業概要と介在の仕方	貴社の概要をご教示ください。	貴社内の動物の職場での過ごし方をご教示ください。	-	-
2. 職場に動物を導入した経緯	導入するきっかけをご教示ください。	導入時の手続きについてご教示ください。	動物種をご教示ください。	導入時に苦労した点があればご教示ください。
3. 動物が介在することによる職場への影響	<p>職場に動物社員（犬等）がいることは個人の労働生産性（時間に対する成果）にどう影響しましたでしょうか？</p> <p>①とても生産性が上がる ②まま生産的 ③どちらでもない ④どちらかという生産性を下げる ⑤とても生産性を下げる</p>	動物を導入して、企業内でもっとも変化したことは何でしょうか？	職場に動物がいることでストレスが軽減することを実感しますか？	-

3. 結果

調査により得られた回答を「調査対象企業概要及び介在の仕方」（表4）、「職場に動物を導入した経緯」（表5）、「動物が介在することによる職場への影響」（表6）に分け、それぞれ表に示した。

と最も多く、次いでITが2社(25%)となっており、その他に広告、教育、ヘルスキーピングとなった。オフィス内での介在の仕方では、イヌを同伴出勤させることが最も多く7社(88%)となり、ネコの場合はオフィス内で飼養する形態が2社(25%)となった。

3-1. 調査対象企業概要及び介在の仕方

企業概要では、ペット関連サービスが3社(38%)

3-2. 職場に動物を導入した経緯

職場に動物を導入した経緯については、「きっ

かけ」、「手続き」、「動物種」、「導入時の苦勞」の4点について回答を得た。

「きっかけ」については、起業時から動物を職場に何らかの形で迎え入れている企業が3社

(38%)であったのに対して、途中から導入した企業は5社(63%)となった。

「手続き」については、社長が主導して導入した企業が6社(75%)と最も多かった。

表 4. 調査対象企業概要及び介在の仕方

ID	企業概要	オフィス内での介在の仕方
A	業種：広告 創業：2010年 社員：～10名 回答者：社長	オフィスビル内に社長所有のイヌが同伴出勤。共用エレベーターから共有通路を利用し、同フロアに2つあるうちの1つのオフィスを利用。オフィス内では、イヌのスペースを確保しつつ自由に動ける状態だがミーティングスペースや犬が苦手な社員がいる空間に入らないよう柵を設けている。
B	業種：ペット関連サービス 創業：2015年創業 社員：～10名 回答者：取締役1名、従業員2名	社長の自宅兼オフィスに社長所有のイヌが常時居住しており、社内を自由に移動できている。社員のペットも同伴出勤可。オフィスへの入り口を柵で仕切りをしている。
C	業種：教育 創業：1976年 社員：500-1000名 回答者：社長室所属社員 1名	社長が自宅で飼っているイヌをオフィスにも同伴出勤し連れてくる形態。社内でも許可されている範囲で自由に動いている。
D	業種：IT 創業：2001年 社員：50名～100名 回答者：代表取締役 1名	ネコが常時オフィス内に居住し、自由に動き回っており、ふれあうことが可能。年中オフィス内にネコがいるため、休日や長期休暇がある場合は、社員が交代でエサや水、排泄処理等のケアを行っている。
E	業種：ペット関連サービス 創業：1975年 社員：100-500名 回答者：広報社員 2名	ネコが常時専用居室で居住し、独自に設定したルールを順守の上、1日頭数限定でイヌやネコを同伴可能。ネコは専用居室でのみ居住しており、ミーティングスペースと行き来することができるようになっている。オフィス内へは共用エレベーターや共用通路は使用できず、業務運搬用エレベーターを利用してオフィス内に通勤している。
F	業種：ペット関連サービス 創業：2010年 社員：～10名 回答者：広報社員 1名	事務所内に託犬スペースを設けて、同伴出勤時にこのスペースへ預け都度ふれあうことが可能。託犬スペースはガラス張りとなっており、常時連れてきたイヌの状態を見ることができる。
G	業種：IT 創業：2014年 社員：50名～100名 回答者：人事社員 1名	一軒家をオフィスとして利用し、事前に連絡した上でイヌネコともに同伴出勤が可能。イヌは飼い主のデスク周辺でリードを付けた状態で待機し、ネコは空いているミーティングスペースをその日のネコ専用居室として利用し、だれでも触れ合うことができるようになっている。
H	業種：ヘルスキーピング 創業：2015年 社員：10～50名 回答者：広報社員 1名	オフィス内に設置されている、従業員向けのマッサージルームの一角にスペースを設け、飼い主が仕事を終えるまでハーネスを外した状態でそこを中心に過ごす。マッサージルームを訪れる従業員とは自由に接することができる。

「動物種」については、イヌのみが5社（63%）と最も多く、次いでイヌとネコ、フェレット等複数種で2社（25%）、ネコのみで1社（13%）となった。

「導入時の苦労」では、「動物を職場に導入できるオフィスが少ないこと」を挙げる企業が6

社（75%）と最も多かった。その他は、動物アレルギーや動物が嫌いな来客者への対応、排泄物の処理が上がっていた。

表5より、多くの企業が自社のアイデンティティを表現する手段として動物を同行及び同伴する職場を実現することに重要性を感じている

表 5. 職場に動物を導入した経緯

ID	きっかけ	手続き	動物種	導入時の苦労
A	① 自社独自の取組みとして ② 来社の動機づけとして ③ 明るいニュースの発信源として 上記3点をきっかけに導入	社長が主導し導入	イヌ	・犬アレルギー / 嫌いな従業員 / 来客への配慮 ・動物を職場に導入可能なオフィスが少ないこと
B	創業時から社長がペットのイヌを同伴して出勤していたが、オフィス移転計画時に、自社主催の里親譲渡会で残った犬を引き取ったことをきっかけに制度として導入	社長が主導し導入	イヌ	・動物を職場に導入可能なオフィスが少ないこと
C	社長が犬を飼い始めたこととメディアで社員犬が注目されていたことをきっかけに導入	社長が主導し導入	イヌ	・動物を職場に導入可能なオフィスが少ないこと
D	創業時に社長が近くで拾った猫をそのまま会社で飼い続けたことをきっかけに導入	社長が主導し導入	ネコ	・動物を職場に導入可能なオフィスが少ないこと
E	グローバル本社から企業理念に則り本社内で動物を同伴した結果、良い影響があったため、日本法人も導入するよう通達があったことと動物が同伴可能なオフィスが見つかったことをきっかけに導入	プロジェクト（社員、ペットシッター、獣医師会の連携チーム）を立ち上げ、関係ある動物保護団体から適した個体を受け入れることで導入	ネコ イヌ	・動物を職場に導入可能なオフィスが少ないこと
F	社員にペットを飼うことを推奨しているが生活環境から飼えない従業員が多く、その問題を解決したいと考えたことをきっかけに導入	社長が主導し導入	イヌ	・犬アレルギー / 犬が嫌いな来客への配慮
G	起業（ペットと一緒に働ける会社を立ち上げたかったため）と同時に導入	社長が主導し導入	イヌ ネコ フェレット ハリネズミ	・動物を職場に導入可能なオフィスが少ないこと ・排泄の後始末
H	従業員が、将来的に全盲になる可能性がある（現在弱視）ため、盲導犬帯同を希望したことをきっかけに導入	総務部門へ相談、受入にあたり課題の洗い出しをし、事前に解決を図った	イヌ	・動物を同伴する際の仕組みを建物の所有者と交渉すること

ことがわかる。途中から動物を介在させる職場とするには、全従業員のコンセンサスを取る必要があることから、創業時から動物を介在する職場か、経営層からアプローチするきっかけがある企業がほとんどであった。以下に、創業時から動物が同行及び同伴する職場を持つケースと途中から動物が同行及び同伴する職場を持つケースを紹介する。

【創業時から動物が同行及び同伴する職場ケース】G社 起業理由の1つとして動物がいる職場の創造

ペット関連サービス企業のG社は、創業時点から動物が同伴出勤可能な職場としており、調査時点では従業員が管理できる範囲において、自身の飼っているペットを同伴して出勤することができる。排泄の処理やエサやりなどの基本となる決め事以外は、職場内での動物の管理は従業員の判断に委ねられている。基本的には、ペットは職場空間（一軒家）で自由に移動できるようになっていた。ネコが同伴して出勤した場合は、一室を貸し切りそこで過ごし、イヌは飼い主の近くで座るように過ごしていた。以前はイヌ専用スペースも設けていたが、人が増えてくるに従い動物専用スペースを用意することができなくなくなり、現在の職場空間になった。会社で飼っているペットではなく、社員が連れてくるペットなのでペットの世話の作業感はないと考えていた。

【途中から動物が同行及び同伴する職場ケース】

H社 従業員の盲導犬帯同を機に職場へ同伴

系列グループ社員に対するヘルスキーピングなどを行うH社は、ある従業員が将来的に全盲になる可能性があり盲導犬帯同を希望したことをきっかけに、社内で盲導犬と同伴出勤できる環境の整備を検討し始めた。そこで社内に盲導犬を受け入れるため、社長も旗振り役となり課題を洗い出し、1つ1つ解決していき社内だけではなく入居していた建物の所有者とも交渉を行った末、導入するに至った。動物アレルギーや動物嫌いな従業員への配慮をしっかりと行うな

ど、盲導犬と同伴出勤できるための環境整備や理解のための啓蒙活動が重要だと考えていた。調査時点では、ヘルスキーパーである従業員に帯同する盲導犬は通常、マッサージ室で待機しており多くの従業員の目に触れるわけではないが、マッサージを受けに来た従業員は盲導犬に会うことでリラックスできていると考えていた。ハーネスを外した状態であれば、従業員は盲導犬と自由に接することができるため、盲導犬に会うためだけに来る別室で業務にあたっている従業員もいた。

職場にいる動物種としては、大別するとイヌまたはネコの2種であり、イヌの場合は一部を除き、同伴出勤、ネコの場合はオフィスに常時居住という形態が多かった。また、導入時は、動物を取り入れることが可能なオフィスを探すことに最も苦勞をしており、職場へ同行及び同伴させたい意思を持ってもオフィスビル自体がイヌやネコなどの動物の立ち入りを許可していないケースが多く、動物の導入検討初期段階で敷居が高くなっている点が見られた。加えて、アレルギーや動物嫌いの従業員や来客への配慮にも時間が掛かるとの回答も多かった。

3-3. 動物が介在することによる職場への影響について

動物が介在することによる職場への影響については、「労働生産性への影響」、「動物を導入したことによる最も大きな変化」、「職場に動物がいることによるストレス軽減効果の実感」の3点の回答を得た。

「労働生産性への影響」については、「どちらでもない」が6社（75%）と最も多く、次いで「とても生産性が上がる」と「まま生産性が上がる」で各1社（12.5%）だった。

動物を導入したことによる最も大きな変化は、知名度の向上と回答する企業が4社（50%）と最も多く、次いで求人効果と業務効率向上で2社（25%）となった。

ストレス軽減効果については、6社（75%）で実感するという回答となった。

表6より、動物が介在することによる職場への

表 6. 動物が介在することによる職場への影響について

ID	職場に動物社員（犬等）がいることは個人の労働生産性（時間に対しての成果）にどう影響しましたでしょうか？	動物を導入して、企業内でもっとも変化したことは何でしょうか？	職場に動物がいることでストレスが軽減することを実感しますでしょうか？
A	どちらでもない	イヌのいる会社としての知名度	実感する
B	まま生産的	顧客である保護系団体やユーザーと目線が合うこと	実感する
C	どちらでもない	社員犬のいる会社としての知名度	ストレス軽減よりも職場の空気が変わる
D	どちらでもない	知名度向上と求人効果	実感する
E	どちらでもない	仕事で接点のない方と職場で接点ができると求人効果	実感する
F	どちらでもない	ペットフード開発の効率向上	不明
G	とても生産性が上がる	ペットのいる写真等の撮影業務効率の向上や経費削減	実感する
H	どちらでもない	知名度及び企業イメージが柔らかくなったこと	実感する

影響の回答を見てみると、労働生産性の向上を実感する企業よりも知名度や求人効果といった効果を実感している企業が多かった。人口減少社会における企業の人材登用難を反映した結果の可能性もある。

一方で、ストレスの軽減については、実感するという企業がほとんどであった。各社のストレスサーの分析は本稿では扱っていないが、何かしらのストレス軽減に寄与していると認識されていることは、作業部屋内の犬の存在で発声タスクのストレス軽減効果を示唆した Friedmann et al (2007) 等の先行研究を支持する結果といえる。以下に知名度の向上、求人効果を実感したケースとストレス軽減を実感したケースをそれぞれ 2 例紹介する。

【知名度や求人効果を実感したケース 1】C 社

メディアに取り上げられたことで知名度が向上

社長が飼っていた犬を社員犬として導入した C 社は、自社 SNS での広報活動だけではなく、社員犬のいる会社としてメディアに取り上げられたことで知名度が向上。会社としても新たなつながりができそれが新規事業につながるなどの「計り知れない効果」があったと考えていた。

【知名度や求人効果を実感したケース 2】D 社
求人応募数が向上

IT 企業の D 社では常時ネコがいることが、ブランディングとなり知名度向上に貢献していると感じている。また、ネコのいる会社ということで知られるようになってから、自社求人への応募が以前よりも多くなったことを実感していた。

【ストレス軽減を実感したケース 1】B 社 触れ合うことでストレスが軽減

ペット関連サービス企業の B 社では社員犬として常時イヌがいるが、社員のペットも同伴することができる。そのため、常時ペットと接することも可能。例えば、朝出勤時に社員犬が自分に向かって喜んでじゃれてきてくれると、仕事へのモチベーションが上がると感じている。また、仕事ではデスクワークが多いため、視線や姿勢を変えてイヌといつでも触れ合えることで、仕事上のストレスが軽減されていると考えていた。

【ストレス軽減を実感したケース 2】E 社 仕事に自身のペットに世話ができないストレスも軽減

ペット関連サービス企業の E 社では、常時ネコがいる空間を整備し、従業員のネコやイヌも条件付きで同伴出勤できるようになっている。常時いるネコが生活している空間に足を運び観察や触れ合うことで、仕事上の気分転換になり、仕事のストレスが軽減していると考えていた。また、ペットを飼っている従業員の場合は、家に置いてきたペットに餌やりができていないことや散歩、かまってあげられないことをストレスとして感じる人が多いが、同伴出勤することでこうしたストレスを感じなくなると考えていた。

4. 考察

本調査ではヒアリングやアンケートを通して各企業における動物を同行及び同伴する職場の経験に着目し、先行研究で課題となっていた実際の職場における動物の存在および従業員間の社会的相互作用に及ぼす影響についてアプローチを試みた。日本の一般企業 8 社のインタビュー調査及びアンケート調査から、必ずしも生産性に寄与することを目的として動物を職場に同行及び同伴させているわけではないことがわかった。動物がいることによる生産性の向上を感じた企業は 8 社中 2 社のみだったが、職場に動物がいることにおける企業内の変化として、約半

数が知名度向上を挙げ、複数の企業が求人効果や企業イメージを挙げていた。これは、職場へ動物を同行及び同伴することへの評価が生産性よりも自社の知名度向上や求人効果、企業イメージといった社外への影響において評価される傾向にあると考えることができる。

加えて、8 社中 6 社がストレス軽減の効果を実感していることから、作業従事者のペットが同じ空間と一緒にいることで課題の処理能力が向上する (Allen et al 2002) というような生産性の向上よりも、労働環境における負荷要素を排除または軽減することを実感していることがわかった。対象企業へのインタビュー・アンケートを通して、各企業の多くが作業に集中する時間が多くなることで生産性が上がると感じており、業務に集中している時に犬が近くに来たり、猫が PC キーボードの上に座り始めるなどの場合は、確かに癒しの対象ではあるが、結果的に集中が削がれることもあると話していた。そのため、ストレス軽減と業務の生産性の向上などを比較すると、結果的に生産性向上への貢献よりもストレス軽減の方がより大きな意味を持つことになったと考えられる。このようにサンプル数が少ないながらも、先行研究で示されている職場へ動物を同行及び同伴する効果を企業単位で比較し実情を明らかにしている研究がないことから、本調査の結果は実証的研究の仮説を導出することに貢献すると考えられる。今後はより多くのサンプル数が必要ではあるが、日本の一般企業が職場における動物の同行及び同伴する制度を導入した場合、自社が動物に優しい職場を従業員に提供できているという社外へのイメージ向上効果と社内の従業員に対するストレス軽減効果の双方を同時にもたらす施策となる可能性を示唆している。こうした結果をさらに補強するために、規模、業界ともにさまざまなビジネスの場での経験をより精確に可視化し、動物を介した職場の成功例の要因や特性などを分析していく必要があるだろう。

しかしながら、各社共通してイヌやネコなどの存在が組織の運営や生産性、従業員の態度や認識、従業員の社会的相互作用に及ぼす影響な

どについて客観的に評価しているわけではなく、あくまでも定性的に評価し判断しているのが実情であった。今後は、こうした評価すべき要素を先行研究や本調査を通して整理・網羅する作業が必要になると考えられる。同時に、こうした作業から評価可能な可視化された指標や方法を開発する必要もあるだろう。これにより、日本の職場における動物の存在が従業員間の社会的相互作用に及ぼす影響についてより体系的に整理でき、職場環境もしくは労働環境の改善となり、労働者のメンタルヘルスの向上にも資することが客観的な実証データとして提示できると考えている。

また、8社中7社の企業で動物をオフィス内に介在させることが可能な物件がないことを懸念事項として挙げていた。不動産に関連した状況を見てみると、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」により旧建設省から出されていた通達などが廃止され、その代わりに、国土交通省が宅地建物取引業法の解釈・運用を行う際の基準を示した「宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方」（国土交通省 2018）において、動物の飼育の禁止や制限に関する事項を明記することを促しており、不動産適正取引機構（2007）が不動産売買や住宅賃貸借（借家）にあたってのトラブルを未然に防止するためにまとめたマニュアルには、ペット飼育によるトラブルが多いことへの注意が喚起されている。こうしたことから、オフィスにおける動物の同伴及び同行の許可について、小規模では交渉で解決する可能性はあるが、大規模になるほど他社との折衝や万が一の対策等準備に多くのコストがかかり、不動産業者が消極的な対応を行っていると考えられる。今後はこうしたハード面からも調査アプローチが必要だろう。

今後も引き続き、イヌやネコ等コンパニオンアニマルの職場への同行及び同伴を導入している事例を継続的に収集し、取得したデータの分析結果を組み入れ、動物を介した職場を受け入れるために必要な職場の建築物上の法的な課題の洗い出しを行い、ソフト面とハード面の双方から日本の職場に最適な動物を介した職場を検

討していく必要がある。職場の組織的な力学への影響を明らかにし、労働環境においても人とコンパニオンアニマルがお互いに有益な形で生活を共にすることができることでストレスの排除だけではなく、労働の妨げとなる因子を除いた結果として生産性にも寄与する可能性を考慮していくことは、重要な課題と考えている。

文献

1. Allen K.M., Blascovich J., Mendes W.B. Cardiovascular reactivity and the presence of pets, friends, and spouses: The truth about cats and dogs. *Psychosom. Med.* 2002;64:727-739.
2. American Veterinary Medical Association . U.S. Pet Ownership & Demographics Sourcebook. American Veterinary Medical Association; Schaumburg, IL, USA: 2012.
3. Anne M. Foreman, Margaret K. Glenn, B. Jean Meade, and Oliver Wirth. Dogs in the Workplace: A Review of the Benefits and Potential Challenges. *Int J Environ Res Public Health.* 2017 May; 14(5): 498-519. Published online 2017 May 8. doi: 10.3390/ijerph14050498
4. Brewer G. Snakes Top List of Americans' Fears. <http://www.gallup.com/poll/1891/snakes-top-list-americans-fears.aspx>.
5. 中央労働災害防止協会 「働きやすい職場づくりのために「職場のソフト面の快適化のすすめ」～快適職場調査（ソフト面）の活用による職場の心理的・制度的側面の改善～ 2011 http://www.jaish.gr.jp/user/anzen/sho/sho_07_p1s.pdf
6. Cleaveland S. Epidemiology and control of rabies: The growing problem of rabies in Africa. *Trans. R. Soc. Trop. Med. Hyg.* 1998;92:131-134. doi: 10.1016/S0035-9203(98)90718-0.
7. Friedmann E., Thomas S.A., Cook L.K., Tsai C., Picot S.J. A friendly dog as potential moderator of cardiovascular response to speech in older hypertensives. *Anthrozoös.* 2007;20:51-63. doi: 10.2752/089279307780216605.
8. 一般財団法人不動産適正取引機構 「重要事項説明書」 2007:13-13 http://www.retio.or.jp/info/pdf/important_matter_manual.pdf
9. Garcia V.F. Animal bites and pasturella infections.

- Pediatr. Rev. 1997;18:127–130. doi: 10.1542/pir.18-4-127.
10. 厚生労働省 「平成 24 年労働者健康状況調査」 2013
 11. 国土交通省 「宅地建物取引業法の解釈・運用の考え方 第 3 5 条第 1 項第 6 号関係 3 専有部分の 利用制限に関する規約について (規則第 1 6 条の 2 第 3 号関係) 2018:21–21 <http://www.mlit.go.jp/common/001229686.pdf>
 12. 国土交通省 「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」 2000
 13. Morris C. 10 Companies That Let You Bring Your Dog to Work.; <http://www.cnn.com/2014/02/11/10-companies-that-let-you-bring-your-dog-to-work.html>.
 14. 小川 家資 職場ストレス解消のためのペットの導入に関する研究 – 気分プロフィール検査と心拍変動からの実験的検証 –, 人間工学、第 41 巻特別 2005:354–355
 15. Patronek G.J., Slavinski S.A. Animal bites. J. Am. Vet. Med. Assoc. 2009;234:336–345. doi: 10.2460/javma.234.3.336.
 16. 菅原 由紀 小林真朝 職場に犬を介在させることの効果 – 産業保健の視点から –, ヒトと動物の関係 学会誌、第 40 巻 2015:32–32
 17. Stevens J.A., Teh S., Hailey T. Dogs and cats as environmental fall hazards. J. Saf. Res. 2010;41:69–73. doi: 10.1016/j.jsr.2010.01.001.
 18. Tarkan L. The Perks of Bringing Your Pet to Work.; Available online:<http://www.foxnews.com/health/2013/06/18/perks-bringing-your-pet-to-work.html>.
 19. Wells D.L. The facilitation of social interactions by domestic dogs. Anthrozoös. 2004;17:340–352. doi: 10.2752/089279304785643203.
 20. Wells M., Perrine R. Pets go to college: The influence of pets on students' perceptions of faculty and their offices. Anthrozoös. 2001;14:161–168. doi: 10.2752/089279301786999472.
 21. Willmott H., Greenheld N., Goddard R. Beware of the dog? An observational study of dog-related musculoskeletal injury in the UK. Accid. Anal. Prev. 2012;46:52–54. doi: 10.1016/j.aap.2011.10.004.